相場における遅延利息の平均率並びに違約金及び損害賠償金の利息の支払いに関する判例第 09/2016/AL 号

2016 年 10 月 17 日に最高人民裁判所裁判官評議会によって通過され、2016 年 10 月 17 日付の第 698/QĐ-CA 号の最高人民裁判所長官の決定に基づき公表された。

判例の源:

原告 Bac Ninh 省におけるベトナム・イタリア鉄鋼株式会社と被告 Hung Yen 金気株式会社との「商品売買契約を巡る紛争」に関する経営・商業事件についての 2013 年 3 月 15 日付の第 07/2013/KDTM-GĐT 号の最高人民裁判所裁判官評議会の監督審決定（関連する権利・義務を有する者は Le Thi Ngoc Lan 氏と Le Van Dung 氏である）。

判例の内容の位置:

上記の監督審決定の「下記のように認識する」の第 4、5、6 段落の第 2 項

判例の内容の概要:

- 判例の事案 1 :

売主は商品を全く又は十分に引渡せず商品売買契約に違反することによって前払金の返還義務及び遅延利息の支払義務が発生した。

- 法的解決策 1 :

この場合、遅延利息は相場における遅延利息の平均率に基づき計算される。この利率は支払い時点（第一審公判期日）の地方における最低 3 つの銀行の遅延利息の平均率である。但し、他の合意があり若しくは法律には他の規定がある場合については、この限りでない。

- 判例の事案 2 :

商品売買契約は違約金と損害賠償金の支払い義務を発生させる。

- 法的解決策 2 :

この場合、違約金と損害賠償金の支払い義務を負う者はその違約金と損害賠償金の利息を払わなくてもよい。

判例に関する法令規定 :

- 2005 年商法 34 条、37 条、297 条 3 項、300、301、302、306 及び 307 条

- 2005 年民法 307、422、474、476 条

判例のキーワード：

「商品売買契約」、「契約違反」、「前払金の返還」、「遅延利息」、「遅延利息の率」、「相場における遅延利息の平均率」、「違約金」、「損害賠償金」。

判例の内容

2007 年 7 月 07 日付の訴状、2007 年 10 月 10 日付の訴え変更の申立書、事件記録及び原告の代理人の陳述の内容は下記の通りである。

2006 年、ベトナム・イタリア鋼鉄株式会社（以下ベトナム・イタリア鋼鉄会社をいう）と Hung Yen 金気株式会社（以下 Hung Yen 金気会社をいう）は経済契約第 03/2006-HDKT 号を締結した。ベトナム・イタリア鋼鉄会社の副総社長である Nguyen Van Tinh 氏は総社長による 2005 年 9 月 10 日付の委任状第 621 号に基づき、本契約を締結した。本契約によれば、ベトナム・イタリア鋼鉄会社（甲）は Hung Yen 金気会社（乙）から GOST 380-94 基準に基づく 3,000 トン（+/- 5%）の連続鑄造の鋼片第 CTS-5SP/PS を 1 トン当たり 6.750.000 ドン値段で購入する。商品引渡しの期間は 2006 年 10 月 25 日から 31 日までであり、契約の総価値は 20,250,000,000 ドン（+/-5%）である。

2006 年 10 月 04 日に、ベトナム・イタリア鋼鉄会社は Hai Duong 貿易銀行における支出委任を通じて Hung Yen 金気会社に 20,250,000,000 ドンを渡した。Hung Yen 金気会社も 2,992.820 トンの鋼片をベトナム・イタリア鋼鉄会社に渡した。渡していない 7.180 トンは 48,465,000 ドンに相当する。

2006 年 12 月 20 日に、両方は引続き第 05/2006-HDKT 号の契約を締結した。Le Van Manh 副総社長は総社長による第 1296/UQ/HYM 号の委任状により、Hung Yen 金気会社の代理人とし、本契約を締結した。本契約によれば、ベトナム・イタリア鋼鉄会社は 5,000 トンの鋼片（基準の品質が第 3 号の契約と同様）を 1 トン当たり 7,290,000 ドン値段（付加価値税と運送費用も含める）で購入する。契約の総価値は 36,450,000,000 ドンであり、商品の引渡し期間が 2007 年 1 月 18 日から 2007 年 1 月 30 日までである。ベトナム・イタリア鋼鉄会社は契約締結後、500,000,000 ドンを前払金として Hung Yen 金気会社に直ちに支払う。残り代金はベトナム・イタリア鋼鉄会社が商品を受領した後、2 回で支払われる。契約においても、Hung Yen 金気会社が基準を満たさない商品を引渡し又は商品を渡さない場合、契約の価値の 2%にあたる違約金を払わなければならないと定められた。ベトナム・イタリア鋼鉄会社の代表者によれば、2006 年 12 月 21 日に、ベトナム・イタリア鋼鉄会社

が前払金としての 500,000,000 ドンを Hung Yen 金気会社に渡したが、Hung Yen 金気会社は理由なしに契約を履行しなかった。

同日 2006 年 12 月 20 日に、ベトナム・イタリア鋼鉄会社は Hung Yen 金気会社と（Le Van Manh 副総社長が代理人とする）、第 06/2006 号の契約を締結し Hung Yen 金気会社より 3,000 トンの鋼片を 1 トン当たり 7,200,000 ドン値段で購入すると合意した。契約の総価値は 21,600,000,000 ドンであり、商品の引渡し期間が 2007 年 01 月 05 日から 2007 年 01 月 15 日までである。

2006 年 12 月 22 日に、ベトナム・イタリア鋼鉄会社は Techcombank 銀行 Hung Yen 支店における支出委任を通じて 21,600,000,000 ドンを Hung Yen 金気会社に支払ったが、Hung Yen 金気会社が 2,989.890 トンの鋼片をのみベトナム・イタリア鋼鉄会社に渡した。55,008,000 ドンに当たる 7.640 トンはまだ渡されていない。

2007 年 2 月 01 日に、ベトナム・イタリア鋼鉄会社は Hung Yen 金気会社と（副 Le Van Manh 総社長が代理人とする）、第 01/2007 号の契約を締結し、Hung Yen 金気会社より 5,000 トンの鋼片を 1 トン当たり 7,800,000 ドン値段で購入すると合意した。契約の総価値は 39,000,000,000 ドン（+/- 5%）である。契約を履行する過程において、ベトナム・イタリア鋼鉄会社が 37,710,000,000 ドンを Hung Yen 金気会社に支払い、Hung Yen 金気会社が 30,469,842,000 ドンに当たる 3,906.390 トンの鋼片をベトナム・イタリア鋼鉄に渡した。Hung Yen 金気会社よりベトナム・イタリア鋼鉄会社へ渡されていない鋼片は 928.25538 トンであり、7,240,158,000 にあたる。

ベトナム・イタリア鋼鉄会社が Hung Yen 金気会社に対して契約履行を要求するため公文書を何回も送達したにもかかわらず、Hung Yen 金気会社は依然として履行していない。そこで、ベトナム・イタリア鋼鉄会社が当会社の製造・経営を保証するため、他のメーカーから鋼片を購入するしかなかった。

Hung Yen 金気会社が契約に違反したことによって、ベトナム・イタリア鋼鉄会社は第 03/2006 号、第 05/2006 号、第 06/2006 号、第 01/2007 号の契約の商品引渡し義務の違反による損害賠償の支払を Hung Yen 金気会社に対して請求し、裁判所に訴えた。訴えた時点において、契約違反による損害は 12,874,298,683 ドンである。その中で、商品の価値が 1,777,020 キロの鋼片に当たる 11,181,662,503 ドンであり、違約金が 1,316,490,480 ドンであり、遅延利息が 376,145,700 である。

2009年9月03日付の第一審公判期日において、原告の代理人は2009年9月03日（第一審公判期日）になってベトナム・イタリア鋼鉄会社への28,145,956,647の支払をHung Yen 金気会社に対して請求した。同時に、06/2006号契約の21,544,992,000ドン及び01/2007号契約の商品の受領時の支払った30,469,842,000ドンの代金に関する付加価値領収書の発行も請求した。

陳述書、和解調書、公判調書、被告の代理人の陳述の内容は下記の通りである。

Hung Yen 金気会社がベトナム・イタリア鋼鉄会社と契約を締結した時点で、Le Thi Ngoc Lan氏が総社長であり、Le Van Dung氏（Le Thi Ngoc Lan氏の主人）が経営アドバイザーであった。2007年3月22日、Le Thi Ngoc Lan氏は、Hung Yen 金気会社における自分の所有する株式を全てNguyen Thi Toan氏に譲渡した。2007年4月2日よりNguyen Thi Toan氏が臨時総社長となった。Le Van Dung氏とLe Thi Ngoc Loan氏の婚姻時期における共同財産の分割に関する合意書、会社の借入れについての約定書により、Le Van Dung氏は2007年4月01日前に発生した借入れについて責任を負う。ベトナム・イタリア鋼鉄会社が第03/2006号、第05/2006号、第06/2006号第01/2007号の契約違反による損害賠償を請求したが、Hung Yen 金気会社は同意しない。理由は、借入れ返済義務について責任を負うのはHung Yen 金気会社の前任の指導者・管理人であるDung氏とLan氏だからである。Hung Yen 金気会社は、Dung氏がベトナム・イタリア鋼鉄会社に直接に支払うかそれともDung氏がHung Yen 金気会社に支払ってからHung Yen 金気会社がベトナム・イタリア鋼鉄会社に支払うかについては、Dung氏との相談を努力している。

Hung Yen 金気会社は、本事件の第03/2006号、第05/2006号、第06/2006号第01/2007号の契約の法的効果の再検討を裁判所に対して要求した。これらの契約はHung Yen 金気会社の代理人としてのTinh氏とManh氏により締結された。同時に、Dung氏、Manh氏、Tinh氏及びLan氏がベトナム・イタリア鋼鉄会社に対し債務履行の責任を負うか否かについて、裁判の検討を要求した。第1回の第一審公判期日において、Hung Yen 金気会社は、基本的には契約履行に関する数量についてはベトナム・イタリア鋼鉄会社の主張に合致するが、財政に関する数量については会社の負債を参照していないという理由で認めていない。契約による利息も計算しなければならないと主張した。とりわけ、第5号の契約に同意しない。理由は両方はこの契約の解除を合意し、ベトナム・イタリア鋼鉄会社が支払った前払金500,000,000ドンを第01/2007号契約の履行のための代金にした。したがって、Hung Yen 金気会社が第05号の契約に違反していない。

関連する権利・義務を有する Le Thi Ngoc 氏は次のようにのべた。2004 年の初めごろには Lan 氏の夫婦は Nguyen Luong Tuan 氏及び Nguyen Van Thanh 氏より Hung Yen 金気会社の株式を購入した。その際 Hung Yen 金気会社は建設時期にあった。その背景には、Lan 氏が総社長兼取締役会の会長となり、Lan 氏の主人である Dung 氏が Hung Yen 金気会社の経営アドバイザーとなった。夫婦関係がうまくいかなくなり、2005 年 9 月 05 日に、Lan 氏と Dung 氏は Hong Ha 法律事務所（ハノイ市弁護士会に属する）で婚姻時期における共同財産の分割に関する合意書を作成した。本合意書によれば、Lan 氏が Ba Trieu 通り 250 番地における住宅を所有し、Dung 氏は Hung Yen 金気会社における夫婦の株式である 480 億ドンを所有するが、Hung Tai 工場（Hung Yen 金気会社に属する）を建設した際の Hung Yen 金気会社の借入れの返済義務について責任を負わなければならない。Lan 氏は株式を Dung 氏に譲渡し株式をもう所有しないため、会社の運営について Tinh 氏その次に Manh 氏に委任した。株式を有していなくても、Lan 氏が依然として総社長である。とはいえ、実際 Hung Yen 金気会社の運営は Dung 氏（Lan 氏の主人）、Tinh 氏及び Manh 氏によって行われた。2007 年 7 月になって、Toan 氏は Lan 氏より（残負債）残りの借入れの譲渡を受け、総社長となった。Lan 氏は、Manh 氏と Tinh 氏（両者は当時 Hung Yen 金気会社の副社長である）が Lan 氏の連続委任によりベトナム・イタリア鋼鉄会社との経済契約を締結したと認めたが、Toan 氏への権利義務譲渡が Dung 氏と Toan 氏によって行われたため、ベトナム・イタリアへの返済義務を認めない。

関連する権利・義務を有する Le Van Dung 氏は次のようにのべた。確かに Dung 氏の夫婦が婚姻時期における共同財産の分割を行い、Hung Yen 金気会社の株式を所有している。しかし、Dung 氏は経営アドバイザーの役割をのみ担い、経済契約の締結と決済に参加していないため、責任を負わない。Dung 氏は Dung 氏が返済義務を負うという点で Hung Yen 金気会社に賛成しない。その義務は Hung Yen 金気会社及び Toan 氏が負わなければならないと主張した。Dung 氏も 2007 年 4 月 01 日に Nguyen Thi Toan 氏との約定書を作成した。その約定書は負債の総価値を表し両者がお互いに決済することを図り、Dung 氏と Toan 氏が内部業務を譲渡し決済するための根拠であることを意味するだけである。実際 Dung 氏と Toan 氏との株式の譲渡は行われていない。両方が株式譲渡契約を締結していない。そして、Lan 氏と Toan 氏の株式譲渡について知らない。ベトナム・イタリア鋼鉄会社が Hung Yen 金気会社に対して債務履行を要求することについて、法律上ベトナム・イタリア鋼鉄会社が法人として責任を負うべきであると Dung 氏は主張した。会社のお客様やパートナーに対し

て、Dung 氏はいずれの責任も負っていない。仮にあっても、Hung Yen 金気会社に対する責任だけ負う。公判期日に欠席する旨を申し立てた。

2007 年 11 月 14 日付の第 01/2007/KDTM-ST 号の第一審経営・商業判決によれば、Bac Ninh 省人民裁判所は次のような判決を言い渡した「Hung Yen 金気株式会社は 2006 年 10 月 03 日付第 03 号、2006 年 12 月 20 日付第 05 号、2006 年 12 月 20 日付き第 06 号及び 2007 年 2 月 1 日付第 01 号の 4 つの契約に基づき合計で 24,674,428,500 ドンをベトナム・イタリア鋼鉄株式会社に支払わなければならない」。それに加えて、第一審裁判所は訴訟費用と当事者の控訴権をも決めた。

2007 年 11 月 27 日に Hung Yen 金気株式会社が控訴した。

2008 年 6 月 18 日付の第 120/2008/KDTM-PT 号の控訴審経営・商業判決において、ハノイ市における最高人民裁判所控訴審裁判所は次のような判決を言い渡した「2007 年 11 月 14 日付の第 01/2007/KDTM-ST 号の Bac Ninh 省人民裁判所の第一審経営・商業判決を取り消す。法律規定に基づき改めて事件を解決するため、事件記録を Bac Ninh 省人民裁判所に差し戻す」。上記の判決の理由は、第一審裁判所は Lan 氏、Dung 氏、Tinh 氏及び Toan 氏の陳述を聴取しておらず訴訟参加者を確定しておらず、誰がベトナム・イタリア鋼鉄会社に対して返済義務を負うか判断できていないためである。さらに、Dung 氏の負債譲渡に関する約定書や金銭受領証書や会社運営管理委任状などの資料も法律に基づき公証・実証されていない写しであり、第一審により原本と対照されていない。

2008 年 10 月 23 日付の第 09/2008/KDTM-ST 号の第一審経営・商業判決において、Bac Ninh 省人民裁判所は次のような判決を言い渡した「Hung Yen 金気株式会社は 2006 年 10 月 03 日付第 03 号、2006 年 12 月 20 日付第 05 号、2006 年 12 月 20 日付き第 06 号及び 2007 年 2 月 1 日付第 01 号の 4 つの契約に基づき 31,902,035,179.56 ドンをベトナム・イタリア鋼鉄株式会社に支払わなければならない」。

2008 年 11 月 05 日に Hung Yen 金気株式会社が控訴した。

2009 年 02 月 19 日付の第 32/2009/KDTM-PT 号の控訴審経営・商業判決において、ハノイ市における最高人民裁判所控訴審裁判所は次のような判決を下した「1. Hung Yen 金気会社とベトナム・イタリア鋼鉄会社の「商品売買契約を巡る紛争」2008 年 10 月 23 日付の第 09/2008/KDTM-ST 号の Bac Ninh 省人民裁判所の第一審経営・商業判決を取り消す。2. 事件を改めて解決するために第一審裁判所に差し戻す」。理由は、Dinh Van Vi 総社長は Hung Yen 金気会社に対して 12,874,298,683 ドンだけ請求したが、委任による代理人は

連続的に訴えを変更し補充したため、訴えの範囲を超え、民事訴訟法 164 条 2 項 1 点と 2006 年 5 月 12 日付の第 02/2006/NQ-HĐTP 号の最高裁判所裁判官評議会の議決に違反したこととなった。訴えの変更・補充の申立書は法律に不適切であり、第一審裁判所が代理人の要求を全て認めたのは民事訴訟に関する法令の規定に重大に違反した。それゆえ、控訴審裁判所は Hung Yen 金気会社の控訴について裁判しない。

2009 年 9 月 03 日付の第 18/2009/KDTM-ST 号の第一審経営・商業判決において、Bac Ninh 省人民裁判所は次のような判決を言い渡した「1. Hung Yen 金気株式会社は 2006 年 10 月 03 日付第 03 号契約、2006 年 12 月 20 日付第 05 号契約、2006 年 12 月 20 日付き第 06 号契約及び 2007 年 2 月 1 日付第 01 号契約といった 4 つの経済契約に基づき合計で 28,145,956,647 ドンをベトナム・イタリア鋼鉄株式会社に支払わなければならない、21,544,992,000 ドンに当たる第 06/2006 号の契約の商品代金と 30,469,842,000 ドンにあたる第 01/2007 号の契約の商品代金に関する付加価値領収書をベトナム・イタリア鋼鉄株式会社へ発行しなければならない」。また、第一審裁判所は訴訟費用と判決執行及び当事者の控訴権をも決めた。

2009 年 9 月 23 日に Hung Yen 金気株式会社が控訴した。

2010 年 4 月 05 日付の第 63/KDTM-PT 号の控訴審経営・商業判決において、ハノイ市における最高人民裁判所はつぎのような判決を言い渡した「2009 年 9 月 03 日付の第 18/2009/KDTM-ST 号の Bac Ninh 省人民裁判所の第一審経営・商業判決を取り消す。法律規定に基づき改めて事件を解決するため、Bac Ninh 省人民裁判所に事件記録を差し戻す」。

2010 年 7 月 25 日に、Bac Ninh 省人民裁判所は第 110/2010/CV-TA 号の公文書を発送し、監督審手続きによる控訴審の再検討を最高人民裁判所長官に対して要求した。

2012 年 6 月 25 日付の第 17/2012/KDTM-KN 号の異議申立て決定において、最高人民裁判所長官は、監督審手続きに基づき 2010 年 4 月 05 日付の第 63/KDTM-PT 号のハノイ市における最高人民裁判所の控訴審経営・商業判決を破棄し、法律規定に従い控訴審を改めて行うためハノイ市における最高人民裁判所への事件記録を差し戻すことを最高人民裁判所裁判官評議会に対して要求した。

監督審公判期日において、最高人民検察院の代表者が最高人民裁判所長官の異議申立てに一致した。

最高人民裁判所裁判官評議会は以下のように認定する。

1. 2006年10月から2007年02月にかけて、ベトナム・イタリア鋼鉄会社と Hung Yen 金気会社は経済契約を4つ締結した（2006年10月03日付の第03/2006-HĐKT号、2006年12月20日付の第05/2006-HĐKT号及び第06/2006-HĐKT号、2007年02月01日付の01/2007-HĐKT号）。

当事者が契約を締結時点において、Hung Yen 金気会社について Le Thi Ngoc Lan が法定代表者であった（2005年8月12日付の第5次と2007年7月06日付の第6次の変更された経営登記証明書、Hung Yen 金気会社の経営登記内容変更に関する2007年7月2日付の第140/QĐ-HĐCĐ号の決定により）。2005年9月10日付の第621/UQ-KKH Y の委任状によれば、Lan氏は「1. Nguyen Van Tinh に Hung Yen 金気株式会社の管理・運営を委任した。2. Nguyen Van Tinh 氏は次のような業務について責任を負う。a. 会社の通常活動を保証するため、銀行、他の組織・個人・関連機関との関係において会社の代理人となる。b. 会社の代理人として会社の経営範囲以内に民事・経済・商業取引を行う」。2006年11月20日に、Lan氏は Nguyen Van Manh 氏への会社の管理・経営の委任に関する委任状第1296/UQ/HYM号（委任内容は Tinh 氏への委任内容と同様）を作成した。

Lan氏が経済契約の締結を Nguyen Van Tinh 氏と Le Van Manh 氏（両者が会社の副総社長である）に委任したのは適法である。Tinh 氏と Manh 氏は個人ではなく法人を代表し契約を締結したため、本件に関する権利・義務を有しない。それゆえ、被告の要求及び控訴審裁判所の認定のように Tinh 氏と Manh 氏に関連する権利・義務を有する者であることを認めてならない。

控訴審は Le Van Dung 氏と Le Thi Ngoc Loan 氏の婚姻時期における共同財産の分割に関する合意書並びに、会社の借入れについての Le Van Dung 氏と Nguyen Thi Toan 氏の約定書に基づき、Dung 氏、Lan 氏及び Toan 氏に関連する権利・義務を有する者であると確定した。この判断は不当である。なぜなら、Le Thi Ngoc Loan 氏の婚姻時期における共同財産の分割、会社の債務の弁済責任についての Le Van Dung 氏と Nguyen Thi Toan 氏の合意があることは Hung Yen 金気会社の内部業務となった。Dung 氏と Toan 氏との約定は権利を有するベトナム・イタリア鋼鉄会社の承諾を受けていない。2005年民法315条1項の規定に「債務者は、債権者の同意を得たときは、引受人に対して民事債務を移転することができる」と定められた。事件を解決する過程において、Dung 氏と Lan 氏は、共同財産の分割、ベトナム・イタリア鋼鉄会社との契約締結、債務履行に関する Hung Yen 金気会社の責任を明らかに述べた。Dung 氏は公判期日に欠席することを申立てた。したがって、控

訴審裁判所の認定と異なり、Dung 氏と Lan 氏を呼び出して陳述や対質を聴取する必要はない。それで、控訴審裁判所が 2009 年 9 月 03 日付の第 18/2009/KDTM-ST 号の Bac Ninh 省人民裁判所の判決を取り消し、再公判のための Bac Ninh 省人民裁判所への差し戻しを行うのは法律に不適切である。

2. 内容面：契約履行過程において、ベトナム・イタリア鋼鉄会社が支出委任を通じ Hung Yen 金気会社に支払った。Hung Yen 金気会社もベトナム・イタリア鋼鉄会社に商品を渡した（Hung Yen 金気会社の印鑑がある商品引渡し証書に基づく）。2005 年民法 93 条 1 項に「法人は、代理人によって法人の名義をもって確立され、履行される債権・債務の履行について民事責任を負わなければならない」と規定された。したがって、この場合 Hung Yen 金気会社がベトナム・イタリア鋼鉄に対する債務について責任を負わなければならない。

Hung Yen 金気会社は契約どおり履行しなかった（ベトナム・イタリア鋼鉄会社に商品を十分に引渡していない）。そこで、ベトナム・イタリア鋼鉄会社は、Hung Yen 金気会社が受領した代金（引渡していない商品にあたる代金）、遅延利息、違約金、損害賠償金（ベトナム・イタリア鋼鉄会社が他の会社から商品を Hung Yen 金気会社との合意の値段より高い値段で購入した）を返還するよう裁判所に対し要求した。この要求は 2005 年 34 条 297 条 3 項 300、301、302、306、307 条に基づき適法な要求である。

もっとも、第一審裁判所は Hung Yen 金気会社がベトナム・イタリア製鉄会社に対して支払わなければならない代金を決めるとき、正確に計算していない。具体的には下記の通りである。

渡されていない 4 つの経済契約の商品にあたり払った代金については、第一審裁判所が正確な代金を確認し、Hung Yen 金気会社よりベトナム・イタリアへのその代金の返還を要求するのは適法である。但し、上記の遅延利息を計算する際、第一審裁判所は 2005 年商法 306 条を適用したが、支払時点（第一審公判期日）における相場の遅延利息の平均率を適用せず、原告の要求により支払時点に国家銀行が決めた基本利率を適用することによって、適用された金利が 10.5%となった。これは不当である。この場合、裁判所は、法律規定に基づき遅延利息を計算する際、地方における最低 3 つの銀行（ベトナム農業・農村開発銀行、ベトナム貿易株式商業銀行、ベトナム工商株式商業銀行など）の遅延利息の平均率を適用しなければならない。

違約金について当事者の合意によれば、乙は次のようなことに違反すると確認される場合、商品の価値の2%を支払わなければならない。それは、基準を満たさない商品を引渡し又は商品を渡さない場合である。そのように、Hung Yen 金気契約はベトナム・イタリア鋼鉄会社に商品を十分に渡していないため、2005年商法300条301条に基づき違約金としての契約債務の価値の2%を払わなければならない。違約金の支払に関して、裁判所がベトナム・イタリア鋼鉄会社の請求を認めるのは適切であるが、違約金の利息も払わせるのは不当である。

損害賠償金に関して、ベトナム・イタリア鋼鉄会社の代表者の陳述によれば、Hung Yen 金気会社が商品を十分に渡せず契約に違反したので、ベトナム・イタリア鋼鉄会社は本社の経営を保証するため他のメーカから鋼片をより高い値段で購入した。第一審裁判所は、ベトナム・イタリア鋼鉄会社と他のメーカとの鋼片売買契約に基づき、Hung Yen 金気会社がベトナム・イタリア鋼鉄会社にその差額を払うよう要求した。しかし、他のメーカとの売買は本来では Hung Yen 金気会社が引渡していない商品を補充しベトナム・イタリア鋼鉄会社の経営を保証することを目的とするかどうか、検討されていない。そこで、裁判所は、Hung Yen 金気会社に対し損害賠償の支払いを要求する前に、実際に生じた損害を証明するための証拠や資料（例えば、第三者のオーダー証書や製造経営計画書などである）の提出をベトナム・イタリア鋼鉄会社に対して求めなければならない。それに加えて第一審裁判所が損害賠償の利息の支払も被告に対して要求するのは2005年商法302条の規定に適切ではない。

以上の理由で、民事訴訟法（2011年修正・補充された）291条3項、297条3項、299条に基づき、

下記とおり判決する：

2010年4月05日付のハノイ市における最高人民裁判所控訴審裁判所の控訴審経営・商業判決第63/KDTM-PTを破棄し、2009年9月03日付のBac Ninh省人民裁判所の第一審経営・商業判決第18/2009/KDTM-STを取り消し、法律規定に基づき第一審公判を改めて行うためBac Ninh省人民裁判所に差戻す。

判例の内容

「渡されていない4つの経済契約の商品にあたり払った代金については、第一審裁判所が正確な代金を確認し、Hung Yen 金気会社よりベトナム・イタリアへのその代金の返還を要求するのは適法である。但し、上記の遅延利息を計算する際、第一審裁判所は2005年商法306条を適用したが、支払時点（第一審公判期日）における相場の遅延利息の平均率を適用せず、原告の要求により支払時点に国家銀行が決めた基本利率を適用することによって、適用された金利が10.5%となった。これは不当である。この場合、裁判所は、法律規定に基づき遅延利息を計算する際、地方における最低3つの銀行（ベトナム農業・農村開発銀行、ベトナム貿易株式商業銀行、ベトナム工商株式商業銀行など）の遅延利息の平均率を適用しなければならない」。

「違約金の支払に関して、裁判所がベトナム・イタリア鋼鉄会社の請求を認めるのは適切であるが、違約金の利息も払わせるのは不当である」。

「それに加えて第一審裁判所損害賠償の利息の支払も被告に対して要求するのは2005年商法302条の規定に適切ではない」。